

～東日本大震災の絆がウクライナ避難民の受入 支援につながる協働の取組～

NPO : NPO 法人 Global Mission Japan（いわき市）

NPO 団体 HP : <https://globalmissionjapan.com/index.html>

<NPO 法人 Global Mission Japan の紹介>

～ 世界中の愛をカタチに、みんなが支え合える環境をつくれます。 ～

国内外を問わず被災者に対して、災害救援、地域安全の確保、国際協力、更に、経済復興のためのまちづくり、経済活動の活性化、雇用機会の拡充の支援に関する事業を、人間の尊厳を尊ぶ真の愛に基づいて行い、被災者の生活向上及び被災地域発展の向上に寄与することを目的として設立されました。

<NPO 法人の設立経緯>

2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発災し、世界中から支援物資やボランティアが集まるなか、当初、任意団体として福島県いわき市を中心に緊急救援活動開始しました。2012 年 7 月、NPO 法人組織化し、長期支援活動に対応できる体制としました。国内外を問わず、災害支援、ボランティアの受け入れやサポート活動を実施しております。

～東日本大震災の絆がウクライナ避難民の受入支援につながる協働の取組～

2022 年 2 月、ロシアのウクライナに対する侵略開始以来、ウクライナの人々の約 3 分の 1 が自宅を追われたとされ、約 1,600 万人が国外へ、安全を求め避難を強いられています。多くのウクライナの人々が避難する各国においても一時的避難施設、食料、生活必需品、保健・医療といった支援ニーズが増大しています。

Q.NPO 法人への受け入れまでの経緯を教えてください

（回答：NPO 法人 Global Mission Japan 副理事長 小野 泉 氏）

今回、日本への受け入れサポートした GRYGOR VIACHESLAV（グリーゴル ヴィアチェスラブ）氏との出会いは、2016 年、東日本大震災の際に支援ボランティアとして参加されたことが発端となります。当時、グリーゴル氏は、米国在住のウクライナ人とロシア系米国人二世たちとの混成ボランティアチーム

の一員として来日し、当団体の農業支援・避難者交流会活動などに参加していました。

2022 年のロシア侵攻により、グリーゴル氏が居住していた都市オデーサにも戦禍が迫り、関わっていたビジネスが立ち行かなくなり、持病の関節症もあるため、国外への避難を決意し、当団体へ支援要請がありました。当団体理事長が身元保証人となり、在ドイツ日本大使館に難民申請をしてビザ取得。2023 年 5 月 11 日、ウクライナ避難民として日本に入国し、当団体の宿泊施設に受入れました。

Q.現在の就業までの経緯を教えてください

本人は就業許可も得ており、日本での仕事を探して収入を安定させたい希望があったものの、日本語、英語での会話も難しく、いわき市内の企業から仕事を見つけることが困難となっていました。

そこで、当団体において、企業での各種支援制度などを検索したところ、株式会社ニトリホールディングスがウクライナ難民支援に関わっていることを Web サイトで知り、グリーゴル氏にも、既に日本に避難している仲間から SNS でニトリに関する情報を集めるようアドバイスをしました。その結果、ニトリにおいては、就労の機会を提供していることが分かりました。

いわき市にもニトリ店舗があるため、いわき市のハローワークに本人同行で求職手続きをしましたが、当時、ニトリいわき鹿島店からは求人は出ていませんでした。そこで、ハローワーク担当者に実情を話してニトリ本社と連絡を取ってもらいました。その後、ニトリいわき鹿島店より求人申請をしてもらえることが決まり、後日、ハローワークの紹介状を携え、本人と通訳として同行し、面接に臨みました。

本人のスキル、希望、ニトリでの労働条件など、通訳しながら話し合った結果、2024 年 1 月、週 4 日のパート職員として採用が決まり、現在、店舗バックヤードでの荷ほどきや家具の組み立てなどの仕事に携わっています。

<特定非営利活動法人 Global Mission Japan からのコメント>

回答：NPO 法人 Global Mission Japan

副理事長 小野 泉 氏

◎今回の受け入れ支援活動での連携・協力を通じて良かったことやメッセージなど

私たちは東日本大震災の復旧・復興において、さまざまな国のボランティアの方々から、多大の支援を受けました。被災地に共感をもたれたそのつながりは今も途絶えることはありません。

どこかで困窮している方がいれば、復興が進んだ福島に迎え入れる手伝いをすることは、喜びであり、未来に向かって共に歩める期待感に溢れています。

今回、受け入れから本人の就労へとたどり着くまでには、さまざまな機関のサポートが関わりました。在外日本大使館への書類提出、入管への避難民認定在留資格の取得、市役所への住民登録、金融機関の口座開設、支援金申請、ハローワークでの雇用先創出、就職などどれも欠かすことができない理解と協力が必要であり、それが満たされたケースとなりました。



<GRYGOR VIACHESLAV (グリーゴル ヴィアチェスラブ)氏からのコメント>

私をウクライナから日本への避難を助けてくれた NPO 法人 Global Mission Japan には感謝しています。彼らは入管、市役所、銀行などの手続きを助けてくれました。私をニトリでの仕事につけるために多大の努力をされたことにも、特に感謝しています。

ニトリの店長とスタッフの皆さんはとても親切です。そしてお世話をしてくれたハローワークの人たちも本当に良い職員の方々だと思います。

愛する母国に早く平和が訪れることを祈り、日本の人たちや会社と日本政府から受けた支援は決して忘れることはありません。

心から感謝を込めて



グリーゴル ヴィアチェスラブ

<本連携事例から学ぶポイント>

- 東日本大震災の国際支援活動での出会いがきっかけとなり、ウクライナ避難民の受け入れ支援につながった事例。
- NPOが持つ特性として、多様化する社会課題やニーズに対して、迅速・柔軟に対応する「迅速・柔軟性」や新たな課題に対して、前例にとらわれず、先駆的に取り組む「先駆性」などの特性があります。今回の事例は、行政、企業単体ではなかなか対応できない個々の前例のないニーズに対して、「迅速・柔軟」かつ「先駆的」に対応した事例となります。同時に NPO 単体では解決することが難しい財政面での生活支援や就業などを行政や企業との連携・協力によって、解決へ導いた事例となります。
- グリーゴル氏は母国では靴修理や輸入バイクの販売などさまざまなビジネスをしていたそうです。当初、いわき市においても靴修理の技術を活かした仕事を捜していたそうですが、なかなか見つからなかったそうです。

外国人が日本での就業にあたっては、ほとんどの職種において、日本語でのコミュニケーションが求められるため、日本語能力を原因とする就業の壁があると言われています。避難生活が長引くなか、中長期的な社会との共生を図るためにも、就業は欠かすことのできないものです。本事例は、法人、行政、企業、相互の連携により、本人の就業が実現した例となります。